

2023年1月26日

各 位

会 社 名 株式会社ミモナ  
 (コード番号 7117 TOKYO PRO Market)  
 代表者名 代表取締役社長 池田 道夫  
 問合せ先 取締役経営管理部長 山中 一晃  
 T E L 0736 - 25 - 6639  
 U R L <https://www.mimona.co.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2023年1月26日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

なお、2023年5月期(2022年6月1日から2023年5月31日まで)における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2023年5月期(予想)		2022年5月期(実績)		
		構成比	対前期増減率		構成比	
売 上 高		3,795	100.0	5.9	3,583	100.0
営 業 利 益		314	8.3	△37.2	501	14.0
経 常 利 益		309	8.2	△39.5	511	14.3
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		203	5.4	△41.1	345	9.6
1株当たり当期純利益		678.37円			1,151.59円	
1株当たり配当金		0.00円			0.00円	

(注) 2022年5月期の1株当たり当期純利益は、2022年5月期の期首に株式分割が行われたと仮定して期中平均発行済株式数で算出しております。

## 【2023年5月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社全体の見通し

わが国における今後の経済情勢については、不安定な海外情勢の長期化による資源価格の高騰や欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利の引き上げ等、先行きは不透明な状況が続いております。

為替変動やエネルギー価格の上昇、人件費の高騰など、依然として厳しい環境が続くと予想されますが、世界的に出入国の緩和等も始まり、消費行動が徐々に回復基調に向かうとも予想されます。

このような状況の下、当社グループは成長が期待できるアウトドアを中心に展開をさらに強化してまいります。アウトドア領域におきましては、当社グループの実店舗である Orange の存在感をより一層高めてまいります。当社グループが開発した「アウトドアスパイスほりにし」を軸に、新商品の企画、開発によって更なる売上高の増加に努めてまいります。

なお、以下に記載する業績予想につきましては、2021年6月から2022年5月までの実績値及び2022年6月から2023年5月までの予想値を使用して算出しております。

### 2. 業績予想の前提条件

#### (1) 売上高

当社の売上高は、主たる事業であるアウトドアスポーツ事業、工業用製品事業で構成されており、過去の実績値に基づいて見積もっております。

これらの結果、売上高は3,795百万円（前期比5.9%増）を見込んでおります。

#### (2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、過去の実績値に基づいて見積もっております。また、売上高の変動要因を考慮しております。

これらの結果、売上原価は2,416百万円（前期比17.3%増）、売上総利益は1,378百万円（前期比9.6%減）を見込んでおります。

#### (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績に基づき、上場関連費用についても考慮し見積もっております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は1,063百万円（前期比4.0%増）、営業利益は314百万円（前期比37.2%減）を見込んでおります。

#### (4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績に基づき見積もっております。

これらの結果、経常利益は309百万円（前期比39.5%減）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益は、今期想定される特別損益を考慮して見積もっております。

当期純利益は、法人税等を考慮して 203 百万円（前期比 41.1%減）を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

## 2023年5月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月26日

上場会社名 株式会社ミモナ

上場取引所 東

コード番号 7117

URL <http://www.mimona.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 池田 道夫

問合せ先責任者（役職名） 取締役財務経理部長（氏名） 桑野 光生

TEL 0736 (25) 6639

中間発行者情報提出予定日 2023年2月24日 配当支払開始予定日

-

中間決算補足説明資料作成の有無：無

中間決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年5月期中間期の連結業績（2022年6月1日～2022年11月30日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期中間期	2,290	-	424	-	422	-	282	-
2022年5月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）包括利益 2023年5月期中間期 282百万円（-％） 2022年5月期中間期 -百万円（-％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期中間期	940.03	-
2022年5月期中間期	-	-

（注）1. 2023年5月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2022年5月期中間期の数値及び対前年中間増減率並びに2023年5月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期中間期	2,509	1,002	39.9
2022年5月期	1,779	720	40.5

（参考）自己資本 2023年5月期中間期 1,002百万円 2022年5月期 720 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	0.00	0.00	0.00
2023年5月期	0.00		
2023年5月期（予想）		0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,795	5.9	314	△37.2	309	△39.5	203	△41.1	678.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2023年5月期中間期	300,000株	2022年5月期	300,000株
2023年5月期中間期	-株	2022年5月期	-株
2023年5月期中間期	300,000株	2022年5月期中間期	300,000株

(注) 当社は、2022年10月15日付で普通株式1株につき1,500株の株式分割を行っております。2022年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期中平均株式数 (中間期)」を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料「1. 経営成績等の概況 (4) 業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) キャッシュ・フローの概況	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、2022年3月にまん延防止等重点措置が全国で解除されて以降、新型コロナウイルス感染症の第7波が到来しましたが大きな行動制限は有りませんでした。しかし、原材料・エネルギー価格の高騰、急速な円安の進行による物価上昇が続いており、今後の景気鈍化が懸念されております。世界経済においてはロシア・ウクライナ問題の長期化による資源価格の高騰や欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利の引き上げ、中国のゼロコロナ政策の影響等、先行きは不透明な状況が続いております。国内経済においては、各種政策による景気の向上が期待されているものの、世界的な金融引締め等が進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇等による下振れリスクが懸念されております。

当社グループが属するアウトドアスポーツ業界につきましては、消費者のアウトドア、レジャー等の自然指向の需要が継続した状況にあります。新型コロナウイルス感染症対策の緩和を受け、経済活動が徐々に正常化に向かう中で、旅行等のレジャー需要の回復が見られたことで、キャンプ需要は前年の急拡大からは落ち着きを見せたものの、キャンプ需要への関心の高さは継続しており、順調に推移していると考えられます。また、工業用製品部門においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は受けませんでした。円安に伴う金融資本市場の変動等により打撃を受ける結果となりました。

こうした状況の下、当社グループの営業概況としましては、アウトドアスポーツ事業は好調に推移致しました。特にアウトドア関連商品の売上好調もあり、卸売チャンネルについては前年よりも大きく上回る成長を致しました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は2,290,171千円、営業利益は424,923千円、経常利益は422,759千円、親会社株主に帰属する中間純利益は282,009千円となりました。当社グループは当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年中間期との比較は行っておりません。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ① アウトドアスポーツ事業

アウトドア関連商品の好調により、当事業の売上高は2,171,465千円、営業利益は390,710千円となりました。

#### ② 工業用製品事業

安定的なセキュリティインク需要により当事業の売上高は128,121千円、営業利益は34,212千円となりました。

### (2) 財政状態の概況

#### (資産)

当中間連結会計期間末における総資産は2,509,728千円となりました。流動資産は2,237,279千円となり、その主な内訳は、商品及び製品が1,206,957千円、現金及び預金が379,133千円、受取手形及び売掛金が632,090千円であります。固定資産は272,448千円となり、その主な内訳は、有形固定資産が147,746千円、繰延税金資産が45,137千円であります。

#### (負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は1,507,116千円となりました。流動負債は1,392,172千円となり、その主な内訳は、短期借入金が645,454千円、買掛金が368,506千円、1年内返済予定借入金が125,634千円、未払法人税等が145,041千円であります。固定負債は114,944千円となり、その主な内訳は、長期借入金112,352千円であります。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,002,611千円となりました。その内訳は、資本金が10,000千円、利益剰余金が992,611千円であります。

### (3) キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は294,812千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は216,937千円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益426,384千

円、売上債権の増加額387,137千円、棚卸資産の増加額407,414千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は40,670千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出26,507千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は184,931千円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額265,454千円、長期借入金の返済による支出80,028千円によるものです。

#### （4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国における今後の経済情勢につきましては、ロシア・ウクライナ問題の長期化による資源価格の高騰や欧米におけるインフレ加速に伴う政策金利の引き上げ、中国のゼロコロナ政策の影響等、先行きは不透明な状況が続いております。また、新型コロナウイルス感染症の再拡大の可能性も不透明な状況が続いております。為替変動やエネルギー価格の上昇、人件費の高騰など、依然として厳しい環境が続くと予想されますが、国内のアウトドア市場の更なる拡大、世界的に出入国の緩和等も始まり、消費行動が徐々に回復基調に向かうとも予想されます。

このような状況の下、当社グループは成長が期待できるアウトドアを中心に展開をさらに強化してまいります。アウトドア領域におきましては、当社グループの実店舗であるOrangeの存在感をより一層高めてまいります。当社グループが開発した「アウトドアスパイスほりにし」を軸に、新商品の企画、開発によって更なる売上高の増加に努めてまいります。また、店舗スタッフの専門性・販売力をより向上させ、他の競業店舗との差別化を図り、お客様により一層満足いただける店舗を構築してまいります。さらにデジタル領域におきましても、成長し続けるEC市場への対応を最優先に取り組んでまいります。

以上をふまえ、当連結会計年度の連結業績予想につきましては、売上高3,795百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益314百万円（前年同期比37.3%減）、経常利益309百万円（前年同期比39.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益203百万円（前年同期比41.1%減）を予想しております。

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の状況等によって実際の業績は予想された内容から変動する可能性があります。業績予想の変更の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。



2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当中間連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	427,975	379,133
受取手形及び売掛金	244,952	632,090
商品及び製品	795,885	1,206,957
仕掛品	189	89
原材料及び貯蔵品	13,459	9,901
その他	47,920	24,109
貸倒引当金	△13,309	△15,002
流動資産合計	1,517,074	2,237,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	90,111	104,083
土地	69,684	69,684
その他	87,707	89,263
減価償却累計額	△110,653	△115,284
有形固定資産合計	136,848	147,746
無形固定資産		
ソフトウェア	10,004	8,539
無形固定資産合計	10,004	8,539
投資その他の資産		
繰延税金資産	44,513	45,137
その他	70,991	71,025
投資その他の資産合計	115,504	116,163
固定資産合計	262,358	272,448
資産合計	1,779,432	2,509,728

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当中間連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,834	368,506
短期借入金	380,000	645,454
1年内返済予定の長期借入金	148,920	125,634
未払法人税等	125,614	145,041
賞与引当金	1,417	2,939
その他	110,721	104,597
流動負債合計	886,508	1,392,172
固定負債		
長期借入金	169,094	112,352
退職給付に係る負債	2,404	2,592
その他	823	-
固定負債合計	172,322	114,944
負債合計	1,058,830	1,507,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	710,602	992,611
株主資本合計	720,602	1,002,611
純資産合計	720,602	1,002,611
負債純資産合計	1,779,432	2,509,728

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
売上高	2,290,171
売上原価	1,322,603
売上総利益	967,568
販売費及び一般管理費	542,644
営業利益	424,923
営業外収益	
受取利息及び受取配当金	225
その他	590
営業外収益合計	816
営業外費用	
支払利息	2,525
為替差損	314
その他	140
営業外費用合計	2,979
経常利益	422,759
特別利益	
固定資産売却益	3,624
特別利益合計	3,624
税金等調整前中間純利益	426,384
法人税、住民税及び事業税	144,998
法人税等調整額	△624
法人税等合計	144,374
中間純利益	282,009
親会社株主に帰属する中間純利益	282,009

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
中間純利益	282,009
中間包括利益	282,009
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	282,009

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	純資産合計
当期首残高	10,000	710,602	720,602	720,602
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益		282,009	282,009	282,009
当中間期変動額合計	-	282,009	282,009	282,009
当中間期末残高	10,000	992,611	1,002,611	1,002,611

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	426,384
減価償却費	12,061
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,693
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	187
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,522
受取利息及び受取配当金	△225
支払利息	2,525
為替差損益 (△は益)	△33
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,624
売上債権の増減額 (△は増加)	△387,137
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△407,414
仕入債務の増減額 (△は減少)	248,671
その他	16,323
小計	△89,066
利息及び配当金の受取額	225
利息の支払額	△2,525
法人税等の支払額	△125,571
営業活動によるキャッシュ・フロー	△216,937
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△22,000
有形固定資産の取得による支出	△26,507
有形固定資産の売却による収入	7,842
その他	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	265,454
長期借入金の返済による支出	△80,028
その他	△494
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	33
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△72,642
現金及び現金同等物の期首残高	367,455
現金及び現金同等物の中間期末残高	294,812

（5）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

(2) 各報告セグメントに属する商品・製品及びサービスの種類

「アウトドアスポーツ事業」は、主にEC販売、店舗販売及び卸売を行っております。

「工業用製品事業」は、主に海外からセキュリティインキ原料及び灌漑用商材（スプリンクラー等）を仕入れ、国内企業に卸売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

当中間連結会計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	アウトドア スポーツ事業	工業用製品事業	計		
売上高					
eコマース	960,221	-	960,221	-	960,221
店舗運営	321,509	-	321,509	-	321,509
卸売	829,041	128,121	957,162	-	957,162
その他	51,277	-	51,277	-	51,277
顧客との契約から生じる収益	2,162,050	128,121	2,290,171	-	2,290,171
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,162,050	128,121	2,290,171	-	2,290,171
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,415	-	9,415	△9,415	-
計	2,171,465	128,121	2,299,586	△9,415	2,290,171
セグメント利益	390,710	34,212	424,923	-	424,923
セグメント資産	1,984,459	90,262	2,074,721	435,006	2,509,728
その他の項目					
減価償却費	12,033	27	12,061	-	12,061
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	29,221	-	29,221	-	29,221

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。



セグメント資産の調整額435,006千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。なお、全社資産は主に当社の余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。